

令和 4 年度知財活用支援事業（権利化支援）公募要領（改訂対比表）

該当頁は、2022 年 7 月に改訂した公募要領のものです。

該当頁	修正前			修正後		
2207-2	4. 公募要領の主な変更点			4. 公募要領の主な変更点		
	項目	記載内容	令和 4 年度 4 月の新規申請か ら適用	項目	記載内容	令和 4 年度 4 月の新規申請か ら適用
	<u>(略)</u>			<u>5. 支援概要</u> <u>(6) 支援費用の</u> <u>返還</u>	<u>支援費用の返還廃</u> <u>止</u>	<u>・費用支出終了後</u> <u>の支援費用の返還</u> <u>は廃止されます。</u>
				<u>5. 権利化支援に</u> <u>関する契約書</u>	<u>契約書・契約約款</u> <u>の改定</u>	<u>・支援費用の返還</u> <u>廃止に伴い、契約</u> <u>書・契約約款につ</u> <u>いて関連する条項</u> <u>を見直し改定しま</u> <u>す。</u>

2207 -3	<p>(4) 支援期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PCT 出願に関する支援契約の有効期間は、<u>支援契約の締結から 3 年が経過した年度の末日</u>、指定国移行支援に関する支援契約の有効期間は、基礎出願日から <u>7 年が経過した年度の末日</u>とします。 	<p>(4) 支援期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PCT 出願に関する支援契約の有効期間は、<u>基礎出願日から 3 年が経過した年度の翌年度の 6 月末日</u>、指定国移行支援に関する支援契約の有効期間は、基礎出願日から <u>8 年が経過した年度の翌年度の 6 月末日</u>とします。
2207 -5	<p>(6) 支援費用の返還</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>本支援では、各支援対象国に対する費用支出が終了した後、支援契約に基づき、JST から支援をうけた金額を上限として支援費を返還いただきます。詳細については、「8. 支援中・支援終了時の手続き」をご確認ください。</u> 	<p>(6) 支援費用の返還</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>令和 4 年度新規申請案件より費用支出終了後の支援費用の返還は廃止されます。</u>
2207 -13	<p>(3) 支援した費用の返還</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>支援対象となった特許を受ける権利又は特許権に基づいて申請機関が実施料収入や譲渡収入を得た場合、「権利化支援に関する契約約款」第 4 条又は第 6 条に基づき、支援額の全部又は一部の返還を求めます。</u> ・ <u>一部の支援国について実施料や譲渡収入が発生した場合は、当該支援国ごとに実施料収入、JST の支援費を計算します。この場合、当該支援国に対し JST が支援した費用に、各支援国に JST が支援した費用（PCT 出願費用など）を支援国数で割った金額を加えた額を、支援国の特許権に対する費用支出相当額とします。</u> ・ <u>返還の詳細につきましては、以下の Web サイトをご参照ください。</u> <u>Web サイト</u> https://www.jst.go.jp/chizai/pat/p_s_07web_questionnaire.html#CONTENT_1_2 	<p>(3) 実施許諾又は権利譲渡した場合 (削除)</p>

2207 -13	<p>1) 実施料収入が得られた場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>実施料収入（一時金、ランニングロイヤリティー、不実施補償金、技術開示料オプションフィー、その他名称を問わず本特許権又はその特許を受ける権利に関して申請機関が第三者から収受したものと JST が認める対価）が得られた場合には、各年度の収入全体の 50% を JST にご返還ください。返還費用累計の上限は JST の費用支出相当額とします。</u> ・ <u>実施料収入の返還額累計が JST の費用支出相当額に至ったときは原則として費用支出を終了しますが、申請機関から継続の希望がある場合は別途相談に応じます。</u> 	<p>1) 実施許諾した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>令和 4 年度新規申請案件より実施料収入に基づく支援費用の返還は廃止されます。</u> ・ <u>支援対象となった特許を受ける権利又は特許権に基づいて申請機関が実施料収入を得た場合は JST へ報告してください。詳しくは「(2) ライセンス活動状況等報告」をご参照ください。</u>
2207 -13	<p>2) 第三者へ権利譲渡した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特許を受ける権利又は特許権を第三者へ譲渡した場合は、譲渡手続きの完了後、速やかに JST にご報告ください。 ・ <u>譲渡に伴う収入を得た場合には、譲渡価格から大学等の自己負担分（外国特許出願に係る JST 支援対象外の費用）及び当該特許の譲渡に要する費用（譲渡に伴う活動費用、名義変更費用、発明者への還元分）を控除した額の返還を求めます。ただし、返還費用累計の上限は JST が支援した費用支出相当額とします。</u> 	<p>2) 第三者へ権利譲渡した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>令和 4 年度新規申請案件より譲渡に伴う収入に基づく支援費用の返還は廃止されます。</u> ・ 特許を受ける権利又は特許権を第三者へ譲渡した場合は、譲渡手続きの完了後、速やかに JST にご報告ください。

2207 -14	<p>(5) 支援の終了</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、以下の場合に支援を終了します。 <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 大学等の活動により実施許諾が行われ、実施料収入に基づく返還額累計が JST の支援費の合計に至ったとき。</u> <u>2. 支援国における特許を受ける権利又は特許権が第三者へ譲渡されたとき。</u> 当該指定国における本出願について移行手続きに関して支援すべきでないと判断したとき。 <u>4. PCT 出願の支援について「権利化支援に関する契約」の締結の日から 3 年が経過した年度の末日。</u> <u>5. 指定国移行の支援について、基礎出願日から 7 年が経過した年度の末日。</u>複数の優先権を伴う場合には、最先の優先日から起算します。 申請機関から終了申請がなされたとき。 上記(4)により、基礎出願日から 4 年が経過した年度(PCT 出願から 3 年経過時)以降に JST が支援の必要性を見直し、支援の必要性が認められないと判断したとき。 その他、契約違反が生じた場合等 JST が必要と判断したとき。 <ul style="list-style-type: none"> <u>本支援は、支援終了となった際にこれまでに申請機関が受けた支援費の返還を求めます。返還の詳細は、以下の Web ページより「実施料収入に基づく支援費の返還について」をご参照ください。</u> 	<p>(5) 支援の終了</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として、以下の場合に支援を終了します。 <p><u>(削除)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 支援国における特許を受ける権利又は特許権が第三者へ譲渡されたとき。</u> <u>2. 支援対象国において、拒絶査定が確定した場合、放棄、出願取り下げがなされたとき、又は本特許権について無効が確定したとき</u> 当該指定国における本出願について移行手続きに関して支援すべきでないと判断したとき。 <u>4. PCT 出願の支援について本指定国移行手続きをせずに指定国移行期限が到来したとき。</u> <u>5. 指定国移行の支援について、基礎出願日から 8 年が経過した年度の翌年度の 6 月末日。</u>複数の優先権を伴う場合には、最先の優先日から起算します。 申請機関から終了申請がなされたとき。 上記(4)により、基礎出願日から 4 年が経過した年度(PCT 出願から 3 年経過時)以降に JST が支援の必要性を見直し、支援の必要性が認められないと判断したとき。 その他、契約違反が生じた場合等 JST が必要と判断したとき。 <u>(削除)</u>
----------	---	---

	<p><u>Web ページ</u> https://www.jst.go.jp/chizai/pat/p_s_07web_questionnaire.html#CONTENT_1_2</p> <ul style="list-style-type: none"> ただし、大学等の責によらずして本特許出願について拒絶査定又は無効が確定した場合、又は、対象の特許が陳腐化した場合や権利化・活用の見込みが著しく低下した場合など、国費による支援を早期に終了すべきと JST が判断した場合は、大学等からの支援終了の希望に基づく場合でも返還を要しないものとします。 	
2207 -27	5. 権利化支援に関する契約書 (略)	5. 権利化支援に関する契約書 (略) ※主な改訂箇所は以下を参照してください。 https://www.jst.go.jp/chizai/pat/p_s_01boshu04.html ■支援費返還廃止 支援費返還廃止 (説明資料)
2207 -28～ 2207 -32	権利化支援に関する契約約款 (略)	権利化支援に関する契約約款 (略) ※主な改訂箇所は以下を参照してください。 https://www.jst.go.jp/chizai/pat/p_s_01boshu04.html ■支援費返還廃止 支援費返還廃止 (説明資料)